

## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン  
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員職能本部長 (氏名) 角野 俊樹

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,058	4.9	317	4.2	332	3.5	226	3.5
2019年3月期第1四半期	1,008	1.8	305	3.5	321	3.5	218	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	21.38	
2019年3月期第1四半期	20.66	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,801	6,028	88.6
2019年3月期	6,946	6,044	87.0

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 6,028百万円 2019年3月期 6,044百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,061	1.7	560	7.3	595	7.4	403	7.7	38.10
通期	4,278	3.0	1,140	5.6	1,250	2.2	850	4.3	80.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	11,325,000 株	2019年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	747,546 株	2019年3月期	747,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	10,577,454 株	2019年3月期1Q	10,577,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
3. 補足情報 .....	7
生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、低金利環境の継続や住宅取得支援施策等による需要の下支え効果もあり、交通利便性や住環境の優れた地域を中心に需要は堅調に推移しております。本年10月に予定されております消費税増税については政府の優遇措置の公表もあり、増税前後の大幅な増減は少ないものと思われませんが、既存マンションなど主に都市部の一部エリアでは引き続き価格の上昇傾向がみられ、消費者の慎重な姿勢は継続しております。

このような事業環境の中、当社としては①既存FC事業基盤の強靱化と市場競争力の向上、②FCネットワークを活かした成長への布石、③成長の基盤となる社内体制の構築が必要と考えております。【踏み出す、未来へ】をコンセプトに、新しい取り組みにもチャレンジし、新商品・サービスの拡充に引き続き力を入れてまいります。

当第1四半期においては、加盟店の顧客獲得強化に向けた施策であるセンチュリー21のリースバック商品『売っても住めるんだワン』を引き続き推進するため、5月下旬に2本目となるTVCM「思い出編」を作成し、放映を開始いたしました。

また、高齢化社会に伴う不動産市場の変化に対応すべく、6月には高齢者の居住／生活／終活支援を通じて地域包括ケアシステム構築を推進するホームネットグループで、居住支援事業を手掛けるホームネット株式会社と提携し、加盟店においてホームネットのサービスである『見まもっTELプラス』の取扱店の募集を開始しました。

次に広告戦略としては、「おかげさまで35周年キャンペーン」と題し、第1号店オープンから35周年を記念して様々なプロフェッショナル企業とのコラボレーションを開催しております。第1弾は本年1月から3月の期間に、インテリアショップ『ACTUS（アクタス）』と、第2弾は4月27日（土）～6月30日（日）の期間に、ディズニー映画最新作『アラジン』と連動したキャンペーンを開催しました。第3弾は、エイバックスが2002年から毎年開催する夏の野外ライブイベント『a-nation』に本年協賛いたします。今年は、青森、三重、福岡、大阪にて開催されます。

また、本年も認知度・利用意向度の向上を目的とし、7月26日（金）から28日（日）までの3日間、大会の舞台を石坂ゴルフ倶楽部（埼玉県比企郡鳩山町）に移し、6回目となる『センチュリー21 レディスゴルフトーナメント2019』（日本女子プロゴルフ協会公認）を開催いたしました。

次に、CSR活動の一環としての不動産業界での女性活躍推進活動『センチュリー21レディスアカデミー』は第2期目を本年5月にスタートしました。本年はエリアを拡大し、東京、名古屋、大阪の3都市にて合計33名で、より多くの女性が活躍できるよう取組んでおります。

最後に、本年6月25日からコーポレートガバナンスの強化として、経営の監督機能と業務執行機能の分離により、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を推進することを目的として、執行役員制度を導入しております。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が804百万円（前年同四半期比7.1%増）、ITサービス収入が194百万円（同6.9%減）、加盟金収入が45百万円（同26.4%増）、その他が13百万円（同12.9%増）となり、全体としては1,058百万円（同4.9%増）となりました。また、営業原価は、360百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、業務委託料が減少したものの、人件費及び広告宣伝費、ソフトウェア償却費等の増加により、全体としては380百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。その結果、営業利益は317百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は332百万円（同3.5%増）、四半期純利益は226百万円（同3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、6,801百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ130百万円減少し、772百万円となりました。純資産は、四半期純利益が226百万円あり、加えて評価・換算差額等が22百万円増加しましたが、期末配当金264百万円の支払いがありましたので、前事業年度末に比べ15百万円減少し、6,028百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年4月25日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,478	471,237
営業未収入金	419,626	340,099
有価証券	4,200,000	4,200,000
その他	121,794	185,587
貸倒引当金	△61,206	△52,439
流動資産合計	5,209,692	5,144,485
固定資産		
有形固定資産	107,536	105,869
無形固定資産	325,637	308,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,919	1,089,890
その他	305,220	210,172
貸倒引当金	△58,191	△57,258
投資その他の資産合計	1,303,948	1,242,804
固定資産合計	1,737,121	1,656,982
資産合計	6,946,813	6,801,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	153,563	140,593
未払法人税等	215,827	114,149
賞与引当金	60,700	31,000
その他	292,784	323,461
流動負債合計	722,875	609,204
固定負債		
リース債務	9,988	7,313
退職給付引当金	125,103	112,935
リフォーム保障引当金	42,426	40,916
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	179,918	163,564
負債合計	902,793	772,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,588,720	5,550,442
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,756,221	5,717,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,798	310,755
評価・換算差額等合計	287,798	310,755
純資産合計	6,044,020	6,028,699
負債純資産合計	6,946,813	6,801,468

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	1,008,650	1,058,267
営業原価	344,238	360,054
営業総利益	664,411	698,213
販売費及び一般管理費	359,373	380,386
営業利益	305,038	317,826
営業外収益		
受取利息	128	182
受取配当金	3,456	545
研修教材販売収入	9,446	9,276
受取事務手数料	3,373	3,503
為替差益	—	664
その他	1,792	882
営業外収益合計	18,198	15,055
営業外費用		
支払利息	548	295
為替差損	1,308	—
営業外費用合計	1,857	295
経常利益	321,379	332,585
税引前四半期純利益	321,379	332,585
法人税等	102,841	106,427
四半期純利益	218,538	226,158

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。



### 3. 補足情報

#### 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	8	2	461	104.8
関西圏	1	6	330	99.7
中部圏	2	2	81	105.2
九州圏	3	0	67	111.7
合計	14	10	939	103.4

（単位：千円）

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	457,453	92.4	209,244	119.4	21,600	148.5	12,214	84.9	700,512	100.2
関西圏	219,168	107.9	—	—	5,450	41.9	—	—	224,618	103.9
中部圏	49,640	111.6	—	—	4,000	125.0	3	—	53,644	112.5
九州圏	25,299	100.9	—	—	4,575	152.5	—	—	29,874	106.4
合計	751,562	97.9	209,244	119.4	35,625	105.6	12,218	84.9	1,008,650	101.8

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

（単位：千円/件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	119,324,383	57,510,305	13,684,884	5,670,272	196,189,846
総取扱件数	77,673	16,418	3,119	3,120	100,330
総受取手数料	7,546,363	3,595,738	794,479	398,368	12,334,949

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	9	2	467	101.3
関西圏	5	1	347	105.2
中部圏	2	0	84	103.7
九州圏	2	2	69	103.0
合計	18	5	967	103.0

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	491,635	107.5	194,889	93.1	23,775	110.1	13,791	112.9	724,091	103.4
関西圏	227,107	103.6	—	—	12,875	236.2	—	—	239,982	106.8
中部圏	54,105	109.0	—	—	4,700	117.5	1	29.9	58,806	109.6
九州圏	31,712	125.3	—	—	3,675	80.3	—	—	35,387	118.5
合計	804,560	107.1	194,889	93.1	45,025	126.4	13,792	112.9	1,058,267	104.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	110,945,883	55,744,376	15,420,368	6,999,533	189,110,161
総取扱件数	79,590	16,262	3,111	3,344	102,307
総受取手数料	8,093,683	3,720,269	883,130	507,474	13,204,557